

県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2022年4月時）〉

業況：全般に悪化 販売単価上昇するも、仕入単価高騰が先行し採算も悪化

- ・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2022年1月時調査）に比べ ▲1.6^{ポイント}の 1.3 と悪化したが、先行き（2022年7月時予想）は今期比 ▲4.6^{ポイント}の ▲3.3 の見通し。
- ・売上 DI も同様に前回比 ▲5.2^{ポイント}の ▲0.6 と減少したが、先行きは今期比 +1.2^{ポイント}の 0.6 と増加の見通し。
- ・採算 DI も前回比 ▲14.8^{ポイント}の ▲30.5 と悪化したが、先行きは今期比 +3.4^{ポイント}の ▲27.1 と好転の見通し。
- ・販売単価 DI は前回比 +7.2^{ポイント}の 15.3 と上昇し、先行きも今期比 +12.9^{ポイント}の 28.2 と更に上昇の見通し。
- ・仕入単価 DI は前回比 +7.6^{ポイント}の 59.9 と上昇し、先行きは今期比 ▲0.3^{ポイント}の 59.6 とほぼ横這いの見通し。
- ・引き合い DI は前回比 +3.8^{ポイント}の 3.2 と増加したが、先行きは今期比 ▲3.2^{ポイント}の 0.0 と減少の見通し。
- ・在庫 DI は前回比 +6.0^{ポイント}の 7.2 と増加したが、先行きは今期比 ▲6.5^{ポイント}の 0.7 と減少の見通し。
- ・今期については、価格交渉等による販売単価の上昇はあるものの、ロシアのウクライナ侵攻や長引くコロナ禍の影響による原材料高、燃料高等の仕入単価高騰が先行しており、採算が悪化する状況となった。今後についても先行きが見通せないといった意見が多く寄せられた。

資金繰り・設備・雇用：資金繰り好転するもマイナス、設備不足、人手不足

- ・資金繰り DI は前回比 ▲2.9^{ポイント}の ▲7.6 と悪化し、先行きは今期比 ▲0.2^{ポイント}の ▲7.8 とほぼ横這いの見通し。
- ・設備 DI は前回比 ▲1.0^{ポイント}の ▲5.1 と不足となり先行きは今期比 ▲3.3^{ポイント}の ▲8.4 と更に不足の見通し。
- ・雇用において、人員数 DI は前回比 ▲2.5^{ポイント}の ▲31.4 と更に人手不足の状態となり、先行きは今期比 +12.9^{ポイント}の ▲18.5 と改善はするが人手不足の見通し。労働時間 DI は、前回比 ▲5.5^{ポイント}の 2.6 と増加し先行きは今期比 ▲2.0^{ポイント}の 0.6 とほぼ横這いの見通し。賃金 DI は前回比 +9.1^{ポイント}の 24.2 と増加し、先行きは今期比 ▲0.5^{ポイント}の 23.7 とほぼ横這いの見通し。

経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「採算悪化」が 44.3%であり、主な対応方針は「収益力確保」が 26.6%となった。次いで「人手不足・技術者不足」が 43.7%であり、主な対応方針は「新規採用・獲得」が 38.0%となった。「売上減少・停滞」も 42.4%で、主な対応方針は「新規取引先開拓」が 32.3%であった。

ロシアのウクライナ侵攻による影響・経営に対し今後影響すると予想されるもの

- ・ロシアのウクライナ侵攻による影響は、「原油価格の上昇」が 69.6%、「電気・ガス価格の上昇」59.5%、「半導体の供給不足」が 29.1%、「サプライチェーンの混乱」が 22.2%であった。
- ・原油を始めとするエネルギー価格の上昇が最も影響を与えている。
- ・経営に対して今後影響すると予想するものについては、「エネルギー・素材価格上昇」が 74.1%、「金利上昇」が 34.2%であった。

業況全般

業況全般 DI は前回に比べ悪化し、先行きも悪化の見通し

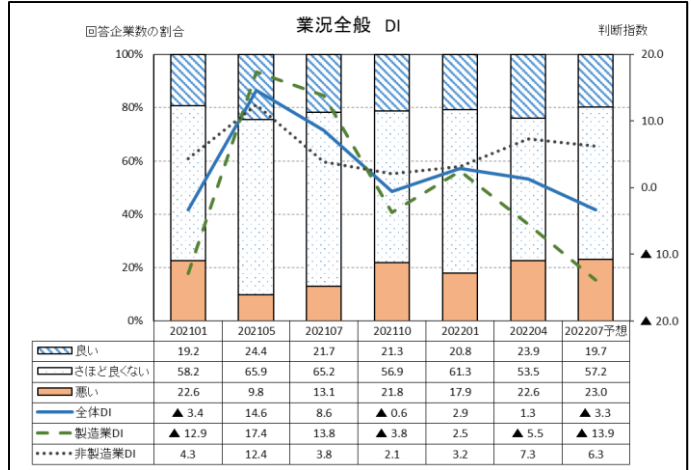
今期の業況全般 DI における全体 DI は、

1.3 (前回比▲1.6^{ポイント}) と悪化となった。

製造業 DI は▲5.5 (同▲8.0^{ポイント}) と悪化し、非製造業 DI は 7.3 (同+4.1^{ポイント}) と改善となった。

先行きでは、全体 DI は▲3.3 (今期比▲4.6^{ポイント}) と悪化する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲13.9 (同▲8.4^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 6.3 (同▲1.0^{ポイント}) と、ともに悪化する見通しである。

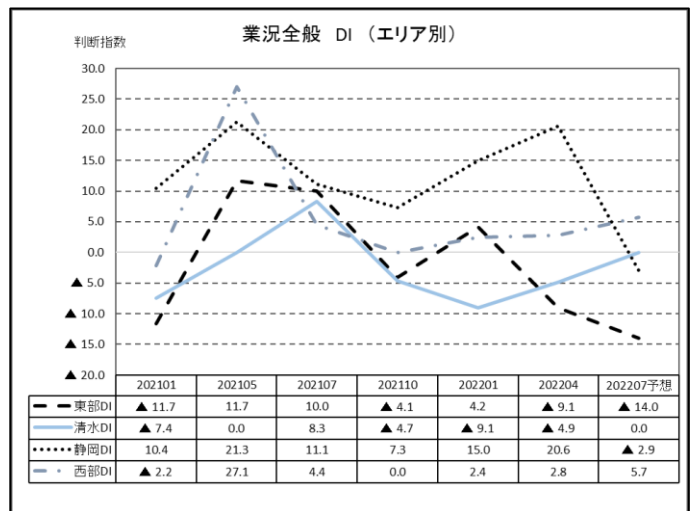


業況全般（エリア別）

エリア別の業況全般 DI は東部エリア以外で改善したものの、先行きは清水エリアと西部エリアは改善、東部エリアと静岡エリアは悪化の見通し

今期のエリア別の業況全般 DI では、静岡 DI が 20.6 (前回比+5.6^{ポイント})、清水 DI が▲4.9 (同+4.2^{ポイント})、西部 DI が 2.8 (同+0.4^{ポイント}) と改善したが、東部 DI が▲9.1 (同▲13.3^{ポイント}) と悪化した。

また、先行きについては、清水エリアと西部エリアは改善、東部エリアと静岡エリアで悪化する見通しである。



売上

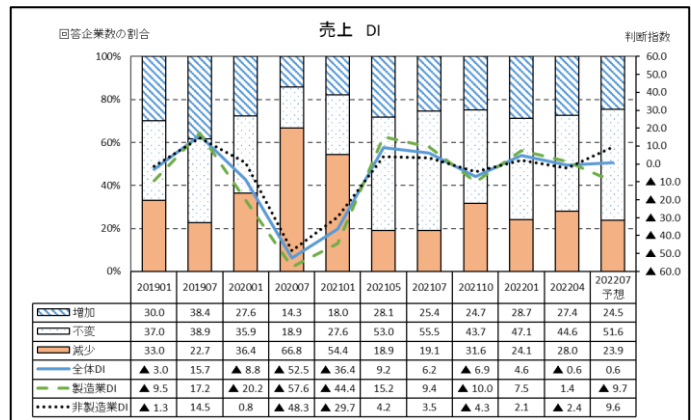
売上 DI は前回に比べ減少したものの、先行きは増加の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は▲0.6（前回比▲5.2ポイント）と減少した。

製造業 DI は 1.4（同▲6.1ポイント）、非製造業 DI は▲2.4（同▲4.5ポイント）と、ともに減少した。

先行きでは、全体 DI は 0.6（今期比+1.2ポイント）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲9.7（同▲11.1ポイント）と減少する見通しで、非製造業 DI の先行きは 9.6（同 12.0ポイント）と増加する見通しである。



採算

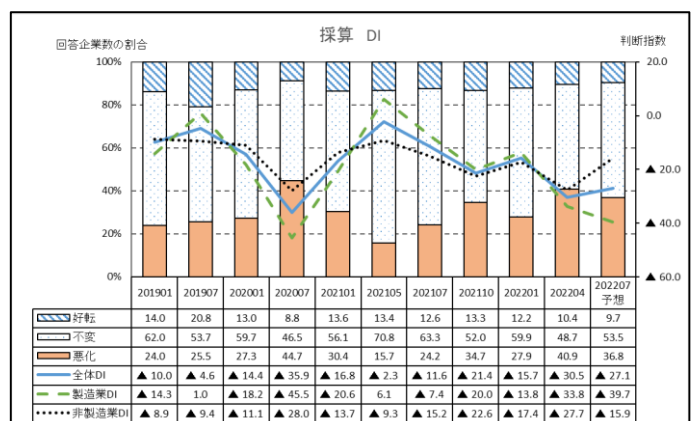
採算 DI は前回に比べ悪化し、先行きは若干好転の見通し

今期の採算 DI における全体 DI は▲30.5（前回比▲14.8ポイント）と悪化した。

製造業 DI は▲33.8（同▲20.0ポイント）、非製造業 DI は▲27.7（同▲10.3ポイント）と、ともに悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲27.1（今期比+3.4ポイント）と若干好転する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲39.7（同▲5.9ポイント）と悪化の見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲15.9（同+11.8ポイント）と好転する見通しである。



販売単価

販売単価 DI は前回に比べ上昇したものの、先行きは更に上昇の見通し

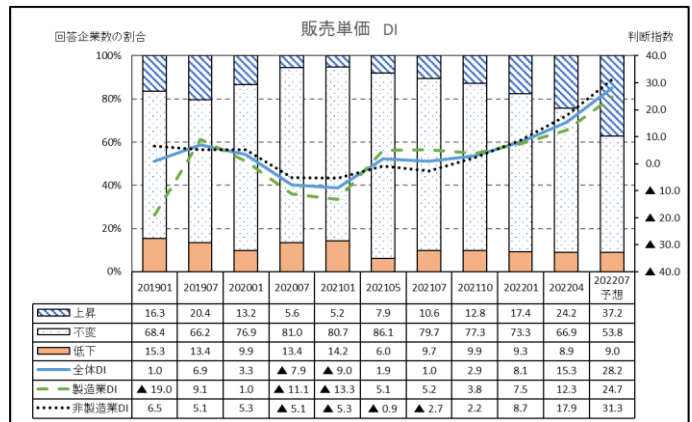
今期の販売単価 DI における全体 DI は 15.3

(前回比+7.2^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 12.3 (同+4.8^{ポイント})、非製造業 DI は 17.9 (同+9.2^{ポイント}) と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 28.2 (今期比 +12.9^{ポイント}) と更に上昇する見通しである。

製造業 DI の先行きは 24.7 (同+12.4^{ポイント})、非製造業 DI の先行きは 31.3 (同+13.4^{ポイント}) と、ともに上昇する見通しである。



仕入単価

仕入単価 DI は前回に比べ上昇し、先行きはほぼ横這いであるが高水準の見通し

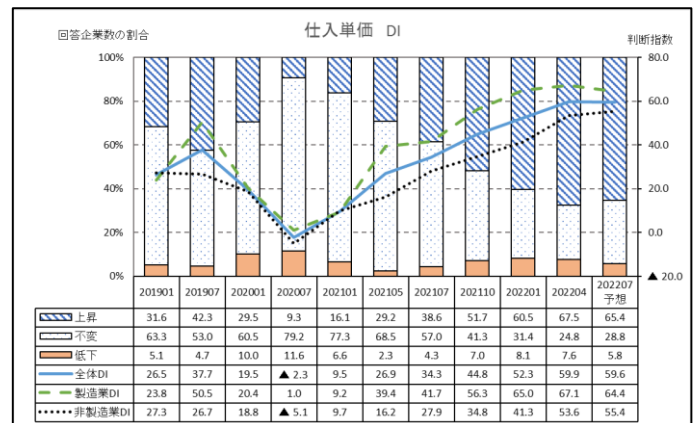
今期の仕入単価 DI における全体 DI は 59.9

(前回比+7.6^{ポイント}) と上昇した。

製造業 DI は 67.1 (同+2.1^{ポイント})、非製造業 DI は 53.6 (同+12.3^{ポイント}) と、ともに上昇した。

先行きでは、全体 DI は 59.6 (今期比▲0.3^{ポイント}) と、ほぼ横這いの見通しであるが、依然として高水準を見込む。

製造業 DI の先行きは 64.4 (同▲2.7^{ポイント}) と低下、非製造業 DI の先行きは 55.4 (同+1.8^{ポイント}) と上昇する見通しである。



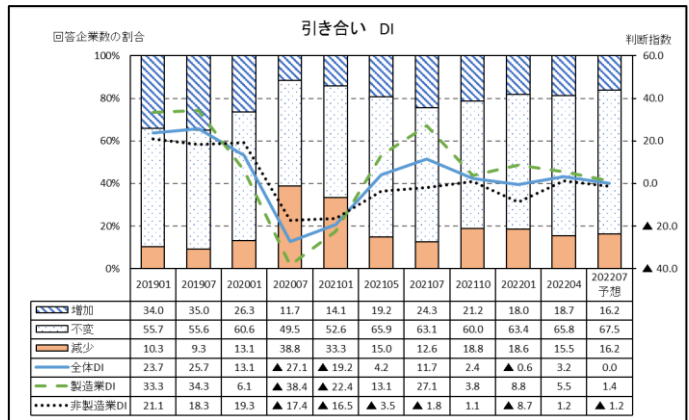
引き合い

引き合い DI は前回に比べ増加したものの、先行きは減少する見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は 3.2（前
回比+3.8^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 5.5（同▲3.3^{ポイント}）と減少したが、
非製造業 DI は 1.2（同+9.9^{ポイント}）と増加した。
先行きでは、全体 DI は 0.0（今期比▲3.2^{ポイント}）
と減少見通しである。

製造業 DI の先行きは 1.4（同▲4.1^{ポイント}）と減
少、非製造業 DI の先行きは▲1.2（同
▲2.4^{ポイント}）と、減少見通しである。



在庫

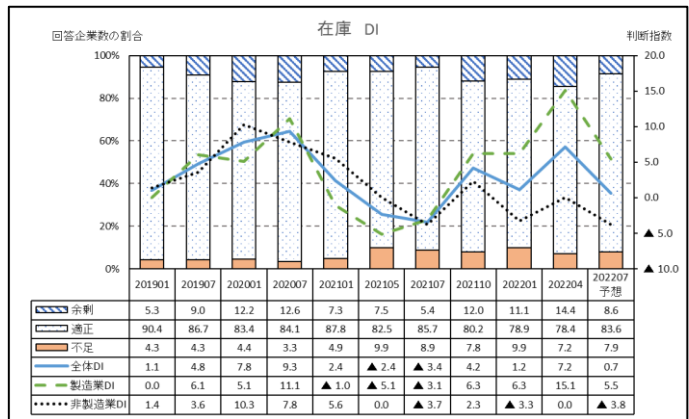
在庫 DI は前回に比べ増加したものの、先行きは減少する見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は 7.2（前回比
+6.0^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 15.1（同+8.8^{ポイント}）と増加、非製造
業 DI は 0.0（同+3.3^{ポイント}）となった。

先行きでは、全体 DI は 0.7（今期比▲6.5^{ポイント}）
と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 5.5（同▲9.6^{ポイント}）、非製
造業 DI の先行きは▲3.8（同▲3.8^{ポイント}）となる
見通しである。



資金繰り

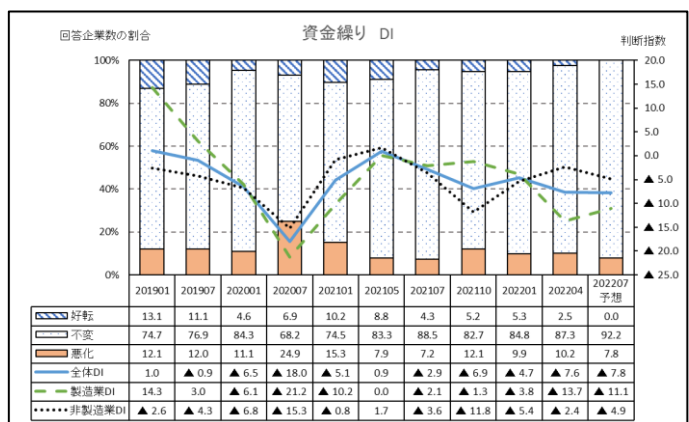
資金繰り DI は前回に比べ悪化し、先行きはほぼ横這いとなる見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は▲7.6
（前回比▲2.9^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲13.7（前回比▲9.9^{ポイント}）と悪化し
たものの、非製造業 DI は▲2.4（前回比
+3.0^{ポイント}）と好転した。

先行きでは、全体 DI は▲7.8（今期比
▲0.2^{ポイント}）とほぼ横這いとなる見通しである。

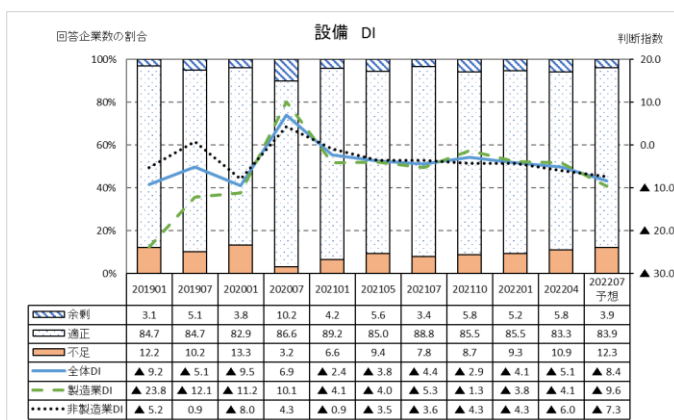
製造業 DI の先行きは▲11.1（同+2.6^{ポイント}）と好
転、非製造業 DI の先行きは▲4.9（同
▲2.5^{ポイント}）と悪化する見通しである。



設備

設備 DI は前回に比べ設備不足となり、先行きも設備不足の見通し

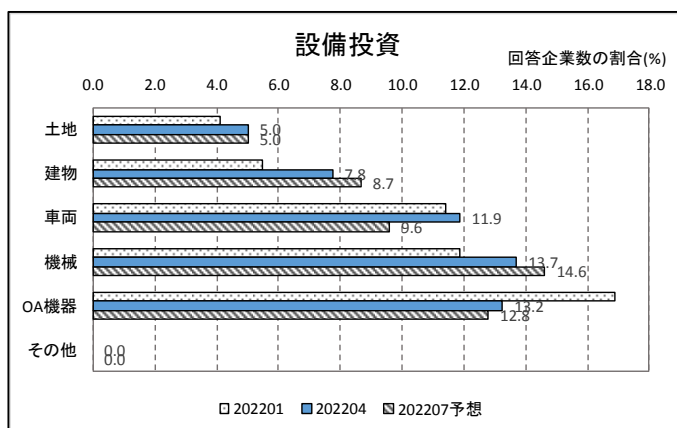
今期の設備 DI における全体 DI は▲5.1（前回比▲1.0^{ポイント}）と設備不足の状態となった。
 製造業 DI は▲4.1（同▲0.3^{ポイント}）、非製造業 DI は▲6.0（同▲1.7^{ポイント}）と不足となった。
 先行きでは、全体 DI は▲8.4（今期比▲3.3^{ポイント}）と不足幅が拡大する見通しである。
 製造業 DI の先行きは▲9.6（同▲5.5^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは▲7.3（同▲1.3^{ポイント}）と、ともに不足幅が拡大する見通しである。



設備投資

設備投資については、今期および先行きも、機械、OA 機器、車両が主流

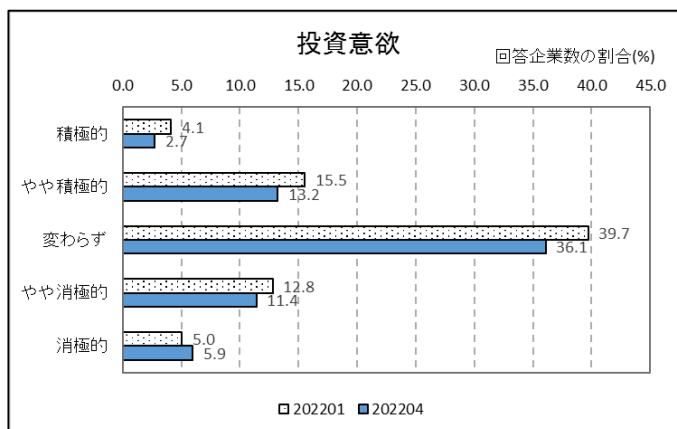
今期の設備投資の状況は、機械 13.7%、OA 機器 13.2%、車両 11.9%、建物 7.8%、土地 5.0%となった。
 先行きでは、機械 14.6%、OA 機器 12.8%、車両 9.6%、建物 8.7%、土地 5.0%を投資する見通しとなった。



投資意欲

「消極的」が 5.9% (+0.9%)、「変わらず」が 36.1%となり、「積極的」が 2.7% (▲1.4%) となった

今期の投資意欲の状況は、「積極的」2.7%（前回比▲1.4^{ポイント}）、「やや積極的」13.2%（同▲2.3^{ポイント}）、「変わらず」36.1%（同▲2.3^{ポイント}）、「やや消極的」11.4%（同▲1.4^{ポイント}）、「消極的」5.9% (+0.9^{ポイント}）となった。



人員数

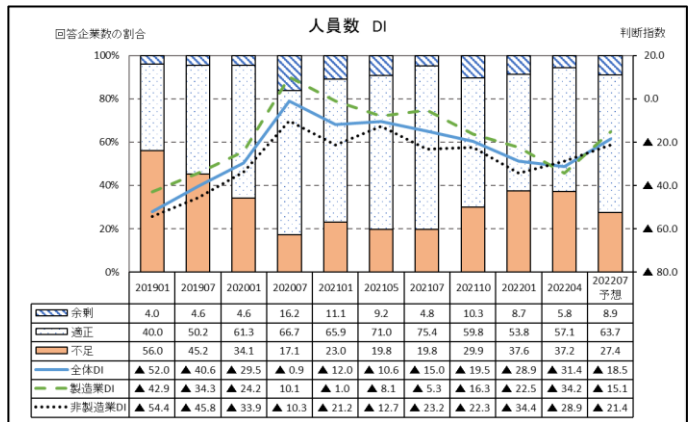
人員数 DI は前回に比べ更に人手不足となり、先行きは改善するが人手不足の見通し

今期の人員数 DI における全体 DI は▲31.4（前回比▲2.5^{ポイント}）と更に人手不足となった。

製造業 DI は▲34.2（同▲11.7^{ポイント}）、非製造業 DI は▲28.9（同+5.5^{ポイント}）となった。

先行きでは、全体 DI は▲18.5（今期比+12.9^{ポイント}）と改善するが不足見通しである。

製造業 DI の先行きは▲15.1（同+19.1^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは▲21.4（同+7.5^{ポイント}）と、ともに不足となる見通しである。



労働時間

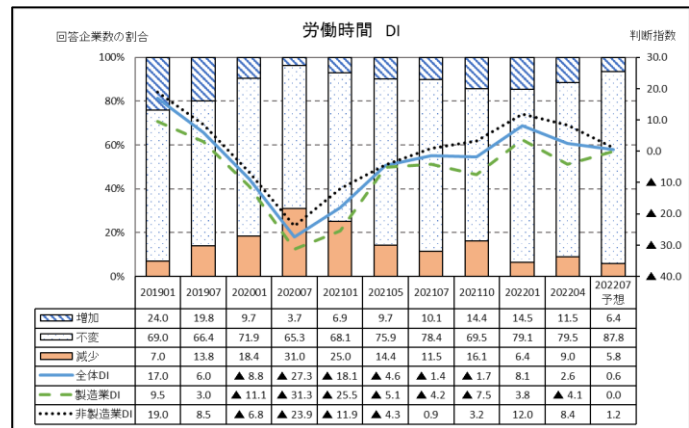
労働時間 DI は前回に比べ増加となり、先行きはほぼ横這いの見通し

今期の労働時間 DI における全体 DI は 2.6（前回比▲5.5^{ポイント}）と前回より増加となった。

製造業 DI は▲4.1（同▲7.9^{ポイント}）、非製造業 DI は 8.4（同▲3.6^{ポイント}）となった。

先行きでは、全体 DI は 0.6（今期比▲2.0^{ポイント}）とほぼ横這いの見通しである。

製造業 DI の先行きは 0.0（同+4.1^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは 1.2（同▲7.2^{ポイント}）となる見通しである。



賃金

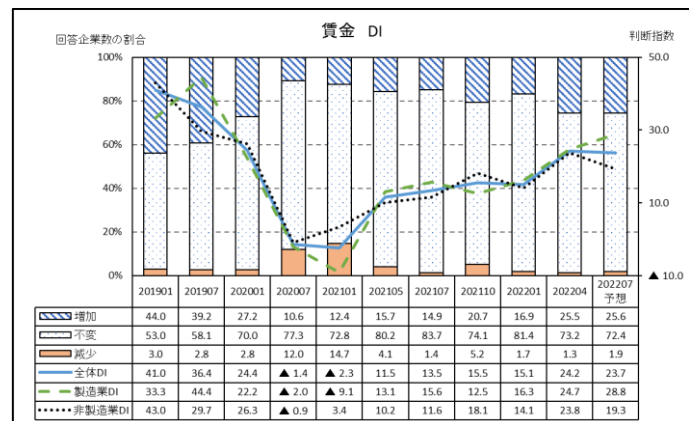
労働時間 DI は前回に比べ若干減少となるが、先行きはほぼ横這いの見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は 24.2（前回比+9.1^{ポイント}）と増加となった。

製造業 DI は 24.7（+8.4^{ポイント}）、非製造業 DI は 23.8（同+9.7^{ポイント}）となった。

先行きでは、全体 DI は 23.7（今期比▲0.5^{ポイント}）とほぼ横這いとなる見通しである。

製造業 DI の先行きは 28.8（同+4.1^{ポイント}）、非製造業 DI の先行きは 19.3（同▲4.5^{ポイント}）となる見通しである。



経営上の課題

課題に対する対応方針

経営上の課題として最も多かったのが「採算悪化」の44.3%であり、対応方針として「収益力確保」が26.6%、「受注単価の底上げ」が25.9%、「仕入原価節減」が14.6%、「人件費削減・経費削減」が10.8%であった。

次いで多かったのが「人手不足・技術者不足」の43.7%であり、その課題に対する対応方針として「新規採用・獲得」が38.0%、「人材育成・教育の充実」が26.6%、「女性の業務範囲の拡大」が8.9%、「外国人の採用」が6.3%であった。

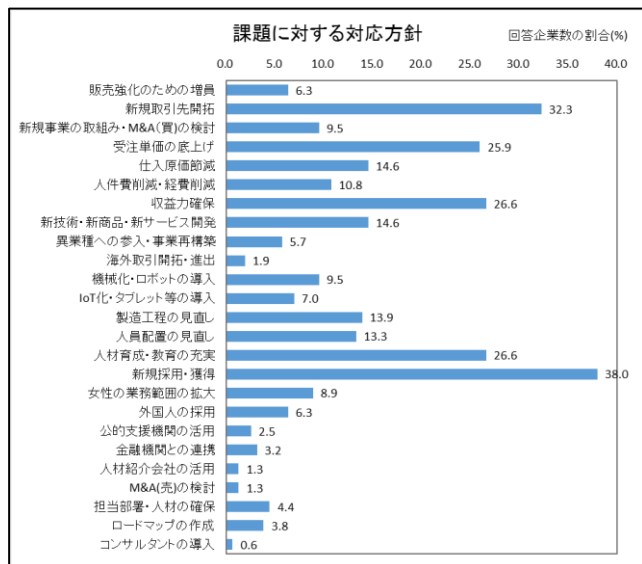
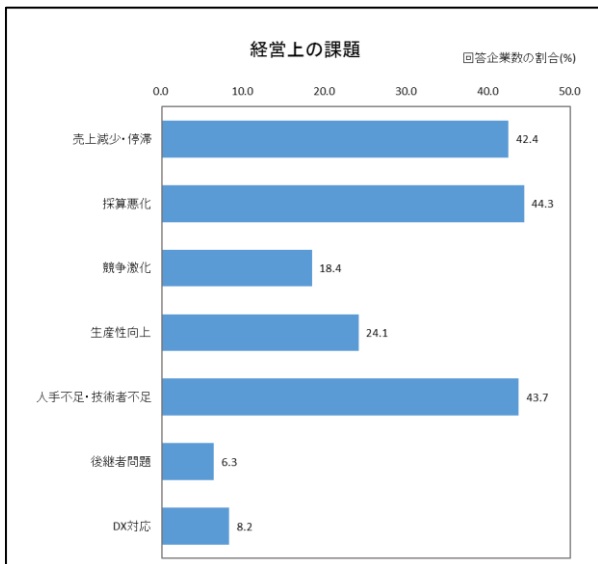
3番目に多かった課題が「売上減少・停滞」の42.4%であり、対応方針として「新規取引先開拓」が32.3%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が9.5%、「販売強化のための増員」が6.3%であった。

「生産性向上」は24.1%であり、対応方針として「製造工程の見直し」が13.9%「人員配置の見直し」が13.3%、「機械化・ロボットの導入」が9.5%、「Iot化・タブレット等の導入」が7.0%となった。

「競争激化」は18.4%であり、「新技術・新商品・新サービス開発」が14.6%、「異業種への参入・事業再構築」が5.7%、「海外取引開拓・進出」が1.9%であった。

「後継者問題」は6.3%であり、対応方針として「金融機関との連携」が3.2%、「公的支援機関の活用」が2.5%、「M&A（売）の検討」1.3%となった。

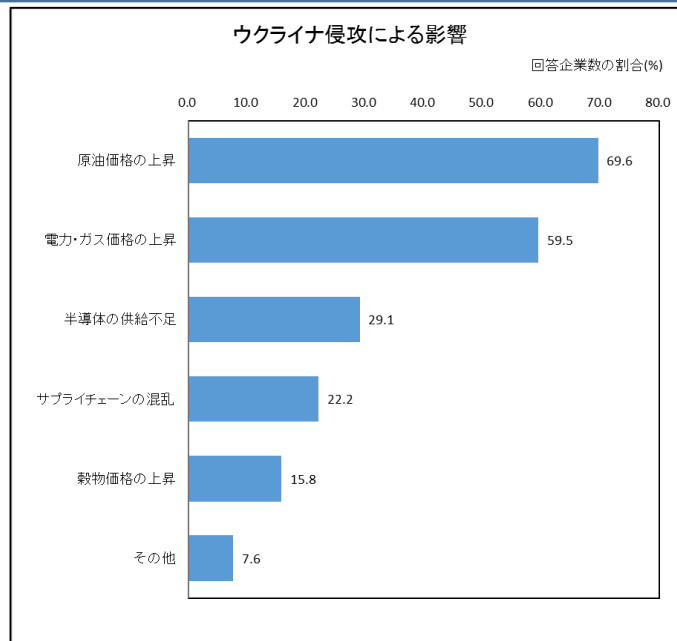
「DX対応」については8.2%であり、「担当部署・人材の確保」が4.4%、「ロードマップの作成」が3.8%、「コンサルタントの導入」が0.6%であった。



ウクライナ侵攻による影響

「原油価格の上昇」が69.6%、「電力・ガス価格の上昇」が59.5%

ロシアのウクライナ侵攻により影響を受けている項目について、最も多かったのが「原油価格の上昇」が69.6%、「電力・ガス価格の上昇」が59.5%、「半導体の供給不足」が29.1%、「サプライチェーンの混乱」が22.2%、「穀物価格の上昇」が15.8%、「その他」が7.6%となった。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油・電力・ガス価格の上昇が大きな影響を与えている。

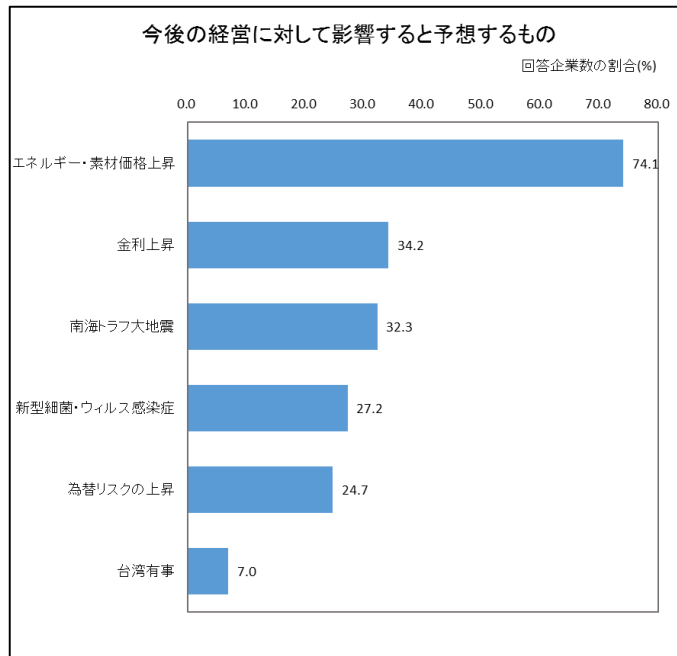


今後の経営に対して影響すると予想するもの

「エネルギー・素材価格上昇」が74.1%

今後の経営に対して影響すると予想するものについて、「エネルギー・素材価格上昇」が74.1%、「金利上昇」が34.2%、「南海トラフ大地震」が32.3%、「為替リスクの上昇」が24.7%、「新型細菌・ウイルス感染症」27.2%、「台湾有事」が7.0%となった。

ロシアのウクライナ侵攻と日米金利差拡大に伴う急激な円安などに伴う影響を予測する事業所が多く、また東北での地震を受けて自然災害による影響を懸念するも多かった。



特徴的なコメント

	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
飲食料品製造業	コロナ、戦争の状況が色々なところへ影響。加工メーカーは間にはさまれることとなるため苦しい	8月決算にて当期前半は順調だったが、後半は原料・資材・光熱費の値上がりで今期の数字が読めない
木材・木製品製造業	材料仕入は相変わらず高止まりしており、売値への転嫁は遅々として進んでいない 合板、MDF材（中密度繊維板）は輸入が絡んでいるため、コロナや円安の影響をもろに受けていたが、国内生産のパーティクルボード（PB材：木材チップを加熱圧縮した板）についても原材料が海外から入って来ないでいる 九州の工場火災などで極端に供給が落ちており、年末に近いところまで影響が出そう	木材に関係するところでロシア・ウクライナ問題も大きく影響してきており、ロシア産を中心とする針葉樹の調達ほぼ止まっており、それらを材料に使用するものは品薄という影響が出てきている 一般的に資材の量に限りがあり、需要過多となり高騰が続く
パルプ・紙・紙加工品製造業	燃料・電気コストを中心に大幅コスト増、その分の採算悪化に苦心	車の部品に使用する段ボールの動きが悪いと思われる
一般機械器具製造業	部品の入荷が悪く、仕掛品が増えて納品予定がたたない	コロナは収束しつつあるが、原材料の値上げや入手困難な部品が多く、売上の増加は見込めないと予測している
自動車・同部品製造業	車両の製造方法の変革により、工程並びに件数が大幅に減少	メーカーは生産増の計画を明示してくるが、部品不足、情勢悪化など様々な理由から、工場を停止したりしているの、先行不透明なところが多々ある
建設業	材料高による受注案件の中止や延期が多数発生している	原材料の高騰と、コロナとウクライナ関連での材料供給の遅延が出てきている
卸・小売業	まん延防止が明け、人流は増えてきているが、モノが思うように販売できないでいる	GWやお盆など、世間的な休暇に向けてヒト・モノが動き出すことに期待
物流・運輸業	売上高に力強さがなく、軽油代の高騰が利益を圧迫	取扱い商品の単価引き上げによる売上の減少が懸念される事から商品の入出庫数量及び輸送量の減少も危惧されている
その他サービス業	まん延防止措置の終了後、来場者数が増加傾向に転じた	感染者が減って、お客様のマインドが変化しないと大きな上昇は見込めない
	人員数（現状）	人員数（先行き）
飲食料品製造業	人材募集しても集まらない	今後も賃金は上昇し、人材確保が難しくそう
パルプ・紙・紙加工品製造業	コロナの影響がまだ影響し、売上減少のままである。計画的に休業を実施している状態である	業種的に閑散期に入る為、人員余剰が続く 休業を実施して調整を図る予定
自動車・同部品製造業	一時的な受注増により労働時間は増加するも、今後の見通しは厳しい状況。	新規技能実習生が入国出来ない
建設業	建設系、要資格者の人材が不足しているが、採用について困難な状況となっている	将来を見越して新卒等での若手の施工管理者を採用して育てていく必要がある
卸・小売業	雇用が厳しい中、採用賃金が上昇	雇用が厳しい中、更なる採用賃金の上昇や社会保険適用拡大が見込まれる
医療・福祉	有資格者数を一定水準以上維持するため負担が大きい	職員の処遇改善と人員確保が課題

調査の概要

調査時点：2022年4月1日～27日

調査方法：郵送による記名アンケート方式、
およびGoogleフォームによる電子回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220社

回答企業：158社

回答率：71.8%

NO.	業種名	先数
11	飲食料品製造業	11
12	木材・木製品製造業	8
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	10
14	化学工業	6
15	金属製品製造業	12
16	一般機械器具製造業	10
17	自動車・同部品製造業	14
18	その他製造業	3
21	建設業	20
22	不動産業	10
31	卸・小売業	12
41	物流・運輸業	15
51	医療・福祉	13
52	その他サービス業	14
		158

株式会社清水地域経済研究センター

発行日 2022年5月2日

〒424-0941

静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

Tel.054-355-5510 Fax.054-353-6011

E-mail smz-center@juno.ocn.ne.jp